

令和4年度

事業計画書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

令和4年度事業計画

概 要	1
-----	---

事業体系図	5
-------	---

I 公益事業

公1 産業創出支援

1 創業環境向上支援事業	6
2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	6
3 新成長産業戦略的育成事業	7
4 医療機器産業基盤強化推進事業	11
5 地方創生起業支援事業	11

公2 経営基盤強化

1 中小企業支援センター事業	12
2 下請振興等事業	13
3 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	14
4 中小企業 I o T 活用促進事業	15
5 産業成長戦略推進事業	16
6 事業承継支援事業	16
7 中小企業脱炭素化推進事業	16
8 高度化資金貸付診断等事業	16
9 経営革新計画支援事業	17
10 設備貸与事業	17
11 中小企業振興貸与事業	17
12 設備資金貸付事業	17

公3 科学技術研究開発支援

- 1 産学官技術交流促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 2 地域ビジネス応援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

公4 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト

- 1 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト推進事業・・・ 19
- 2 高付加価値型食品等開発推進事業・・・・・・・・・・・・ 20
- 3 産業人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 4 ヘルスケア産業推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

令和4年度 事業計画書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

<概要>

令和3年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など、安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し補正予算の編成を行った。

今後のコロナウイルス感染症対策として、感染拡大などの最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実行するとした。

県内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の第3波の中での年明けとなり、感染状況は一進一退の状況が続いた。県としても協力金に加え国の支援金と連携した応援金を創設し、県内企業等の事業継続を支援してきた。しかし、部品供給の停滞や人手不足、資源価格高騰など供給面の制約から県内経済の先行きは不透明の状況が続いている。今後も国が発表した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を踏まえ県内経済・産業振興に取り組んでいく。

このような経済社会を取り巻く中、県では「静岡県産業成長戦略2022」を策定した。ウイズコロナ、アフターコロナ時代の地域主導型の経済対策「フジノミクス」を核とする生産と消費の新しい循環の創出を目指すこととした。具体的には(1)新たな広域経済圏「山の洲」の形成、(2)リーディング産業への重点投資、(3)企業誘致と県内への定着、(4)新たな生活様式を踏まえた個人消費の拡大、(5)環境と経済成長が両立した循環型社会への移行、(6)成長分野・領域への投資促進(中小から中堅企業へ)、(7)中小・小規模企業の事業再構築・再生による経営の強靱化、(8)中小企業の事業継続に向けた強靱化を進め本県経済の持続的な発展を図っていくこととした。

当産業財団としては、こうした県の新たな産業政策と連携して中小企業等の活性化に努めていく。

令和4年度は、県内企業の新たな底力を引き出すべく中小企業者からの要請に応じて「専門家派遣事業」を実施するほか、「新成長産業戦略的育成事業」、「EV・自動運転化等技術革新対応促進事業」、「産業成長戦略推進事業」「医療機器産業基盤強化推進事業」等を深耕させ、引き続き中小企業等の新成長分野への取組に対し、研究開発や事業化、販路開拓を支援する。

また、「脱炭素社会」へ対応するための「中小企業脱炭素化推進事業」、国、県等の支援情報を一元的に提供することともに、双方による相談・交流が可能な企業参加型オンラ

インコミュニティサイトを運営する。

「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト」については、食品、化成品のコーディネーターを設置し、支援体制の強化を図っており、関連企業の研究開発・製品開発・販路開拓の支援を確実に推進していく。また、令和3年度まで実施した「健康食イノベーション推進事業」の成果を活用した「ヘルスケア産業推進事業」をスタートさせる。

<事業>

当産業財団が令和4年度に特に重点的に取り組む事業は、次のとおりである。

(1) 新成長産業戦略的育成事業（7頁）

新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連など、新たな成長産業分野への進出を目指す県内中小企業等を支援するため、啓発・技術支援、研究開発・試作品開発、事業化・販路開拓支援等の事業を実施する。

(2) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業（8頁）

EV化、自動運転化等に対応するため、産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

(3) 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業（11頁）

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と共同で行った先端企業育成プロジェクト推進事業（県補助金）終了分野の研究開発成果を活用し、事業化につなげるために研究開発を行う県内企業に対して助成金を交付する。

(4) 医療機器産業基盤強化推進事業（11頁）

医療機器産業等の基盤強化に必要な初期投資を重点的に支援し、医療現場の課題の解決に繋がるとともに、県内中小企業の医療健康産業など「命を守る産業」へのシフトを支援していく。

(5) 地域創生起業支援事業（11頁）

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するため、創業事業費に要する経費の一部を補助するとともに起業家への伴走支援を行う。

(6) 中小企業支援センター事業（専門家派遣事業）（12頁）

県の中小企業支援センターとして、創業者や中小企業者の経営基盤向上・新分野進出、コロナ、アフターコロナを見据えた経営計画の再構築等を支援するため、中小企業者等からの要請に応じて登録専門家を派遣（3分の1 受益者負担）し助言を行う。

(7) 下請振興等事業（商談会等の開催事業）（13頁）

首都圏で開催される「機械要素技術展」への県内中小企業の出展参加を支援するとともに、受発注企業が一堂に会しマッチングを行う「東海４県受発注企業合同商談会」、さらには特定発注企業に狙いを絞った「特定発注企業展示商談会」などを開催する。

(8) 静岡ものづくり生産性推進人材育成事業（14 頁）

製造現場における生産性向上によって県内中小企業の付加価値の増大を促進することを目的に、経営改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を推進する企業内リーダーを養成することを目的とした「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を実施する。

(9) 中小企業 I o T 活用促進事業（15 頁）

IoT 技術の「普及」から「実装支援」に軸足を移し、製造現場等への IoT 導入を加速化するため、産学官で構成する「静岡県 IoT 活用研究会」を発展的に改組し、「静岡県 IoT 導入促進コンソーシアム」を設立し、県内企業の IoT 化を支援する。

また、県内で新たな事業に取り組む企業に対し、国、県等の支援情報をデータベース化し一元的に提供することともに、双方による相談・交流が可能な企業参加型オンラインコミュニティサイトを運営する。

(10) 産業成長戦略推進事業（16 頁）

販路開拓等に課題を抱える県内中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。また、技術課題を有する大手企業と、課題解決に向けた技術シーズを有する県内企業とのマッチングを支援するための事業を実施する。

(11) 中小企業脱炭素化推進事業（16 頁）

2050年カーボンニュートラルや2030年の温室効果ガス排出削減目標達成に向けて、脱炭素化や省エネへの取組が遅れている県内中小企業の支援体制を構築し、脱炭素化を推進する。

(12) 経営革新計画支援事業（17 頁）

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行うとともに、県内中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。

(13) 地域ビジネス応援事業（19 頁）

県内中小企業及び特定非営利活動法人のSDGs（持続可能な開発目標）の取組を促進するため、地域資源の活用をはじめとする新製品や新サービスの開発、販路開拓等に積極的に取り組み、県内の地域課題を解決しようとする事業に対し、経費の一部を助成する。また、当産業財団が開催する販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業が取り組む事業に助成する。

(14) フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト推進事業（19 頁）

県が策定したフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト戦略計画に基づき、「超高齢社会を踏まえた健康寿命の延伸」と「経済の持続的発展を目指した新しいビジネスモデルの創出」に対応するため、食を中心とするヘルスケアを推進し、産業競争力を向上させることによって、健康増進社会を実現し、異分野の融合によるイノベーションを創出する。また、令和3年度まで実施した「健康食イノベーション推進事業」の成果を活用した「ヘルスケア産業推進事業」をスタートさせ食とは異なる分野の民間事業者との連携による事業化を促進するなどヘルスケアビジネスの創出を広く支援する。

産業財団の組織・活動目標

◎組織目的：県が進める産業成長戦略の一環として、県と協働の下、中小企業支援、研究開発支援、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進を図る。

◎活動目標：①新成長分野に進出する中小企業をはじめとした意欲のある中小企業等への一貫した支援
②中小企業支援機能を有する機関とのネットワークの強化
③産業財団内のグループやチームの枠を超えた支援体制の確立

◎活動方針：活動目標達成のため、中小企業の経営者や幹部と支援機関である産業財団担当者との間に、Face To Face による人的つながり（ネットワーク）の構築と蓄積を目指す。

令和4年度事業体系図

I 公益事業

1,368,792

単位：千円

公1 産業創出支援	777,415	創業支援	1 創業環境向上支援事業	12,000
			2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業	15,000
		新分野開拓	3 新成長産業戦略的育成事業	377,950
			4 医療機器産業基盤強化推進事業	273,000
		創業資金支援	5 地域創生起業支援事業	92,000
		共通	7,465	
公2 経営基盤強化	336,475	経営支援	1 中小企業支援センター事業	105,542
			2 下請振興等事業	65,500
			3 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	16,300
			4 中小企業IoT活用促進事業	21,440
			5 産業成長戦略推進事業	5,505
			6 事業承継支援事業	2,500
			7 中小企業脱炭素化推進事業	35,000
		経営等診断	8 高度化資金貸付診断等事業	18,442
			9 経営革新計画支援事業	21,700
		設備支援	10 設備貸与事業	28,106
			11 中小企業振興貸与事業	1,021
			12 設備資金貸付事業	1,275
		共通	14,144	
公3 科学技術研究開発支援	49,482		1 産学官技術交流促進事業	31,474
			2 地域ビジネス応援事業	15,970
			共通	2,038
公4 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト	183,950		1 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト推進事業	95,473
			2 高付加価値型食品等開発推進事業	10,900
			3 産業人材育成事業	2,020
			4 ヘルスケア産業推進事業	66,066
			共通	8,491
		公益目的共通	21,470	

*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。

I 公益目的事業

事業費 1,368,792 千円 (1,493,478 千円)
(公益目的事業共通経費を含む)

公1 産業創出支援

事業費 777,415 千円 (795,518 千円)

創業者・ベンチャー企業・新事業に挑戦する企業等の多様な経営課題に対する相談・指導、新事業の展開へ向けた資金調達の支援、販路開拓の支援、新分野開拓への支援等、新たな産業創出を支援する事業を行う。

1 創業環境向上支援事業

事業費 12,000 千円 (12,000 千円)

創業者の持続的発展を支援するとともに、創業支援ノウハウ等の少ない県内市町をサポートし、県内の創業環境の向上を図るため、支援能力向上を目的とした研修会や県内各市町が実施する創業セミナーや創業相談会等の支援を行う。

(1) 講習会

創業後の事業加速化を支援するため、事業計画作成・磨き上げのための講習会を開催する。

・実施計画件数 4回

(2) 創業スキルアップサロン

創業者が抱える経営課題や事業計画等に対して、メンター（先輩起業家）が助言を行う。

・実施計画回数 4回

(3) 創業支援機関ネットワーク会議

県内創業支援機関相互の連携強化のため、「創業支援機関ネットワーク会議」を、東部・中部・西部・伊豆の各地区で開催する。

・実施計画回数 4回

(4) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当職員を対象に、創業相談に係る知識習得を目的とする研修会を開催する。

・実施計画回数 4回（内訳 基礎研修：2回、応用研修：2回）

(5) 市町個別支援

各市町等の創業支援機関が実施する創業セミナー及び創業相談会の実施方法に関するアドバイスの他、産業財団職員をセミナー講師や相談員として派遣するなど、各市町の創業支援施策実施に関する支援を行う。

(6) 創業施策情報提供

一元的な情報発信によるワンストップサービスを提供するため、支援施策情報等をホームページ、メールマガジンで配信する。

・実施計画回数 メールマガジン配信 2回/月

2 静岡発ベンチャー発掘・育成事業

事業費 15,000 千円 (10,000 円)

次世代の経済成長を牽引する大学発ベンチャーを継続的に創出するため、県内理系大学等の高度な技術・研究シーズを発掘し、地域企業とのマッチングや事業化・起業化の支援を行う。

(1) 静岡県内大学発ベンチャー支援協議会の運営

大学発ベンチャー等を創出するための体制強化のため、支援協議会を運営する。

(2) コーディネーターの配置

地域企業の潜在的なニーズを顕在化し、適切な大学研究者への橋渡しや大学の研究シーズを分かり易く翻訳し、地域企業に情報提供を行うなどにより、大学研究者と地域企業のマッチングを行う。また、事業化促進のため、補助金等の関連施策の情報提供を行う。

(3) ラウンドテーブルの開催

コーディネーターが、マッチングテーマを決定し、テーマに合致する大学研究者と地域企業によるニーズ・シーズの検証や意見交換を行う。

・実施計画回数 6回

(4) 発掘・育成支援

有望シーズの発掘と大学発ベンチャーの育成・起業化支援を行う、民間アクセラレーターの事業を支援する。

3 新成長産業戦略的育成事業

事業費 377,950千円(397,532千円)

新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連など、新たな成長産業分野への進出を目指す県内中小企業等を支援するため、啓発・技術支援、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援等の事業を実施する。

(1) 成長産業販路開拓事業

ア 啓発・技術支援

事業名	事業内容
①医工連携スタートアップ支援事業 (医療・福祉機器分野) (委託事業)	事業化のアイデアを有する地域企業に対して、アイデア実現性の検証のための事業を行う。 (事業内容) アイデア実現性の検証 〈委託金額〉1,000千円、〈委託件数〉5件程度
②ロボット活用による先進ものづくり人材の育成事業 (ロボット分野) (委託事業)	先進の制御技術やものづくり産業に理解を深める人材の育成と普及を図る。 (事業内容) 小中高生を対象としたロボカップジュニア競技・WRO競技に係るロボットプログラミング教室を開催
③ロボット産業参入のためのセミナー事業 (ロボット分野) (委託事業)	我が国の課題となっている自動化・ロボット化に対応するためのセミナーを行う。 (事業内容) 基調講演3件程度
④静岡県・浙江省環境プラットフォーム事業 (環境分野) (委託事業)	県環境資源協会と浙江省環保産業協会をプラットフォームの窓口として、環境事業の共同研究・開発やニーズ把握のための情報交換、ビジネスマッチング等を行う場を提供する。 (事業内容) 相互派遣による企業等調査、県内及び浙江省におけるビジネスマッチング

イ 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
①MEDTEC JAPAN 2022への出展支援 (医療・福祉機器分野)	企業及び県内産業支援機関に関する医療機器分野における販路開拓・情報発信等を推進する。令和4年4月に開催の展示会への出展ブースの設営等を行う。 (事業内容) 展示会共同出展 10社
②MEDTEC JAPAN 2023への出展支援 (医療・福祉機器分野)	企業及び県内産業支援機関に関する医療機器分野における販路開拓・情報発信等を推進する。展示会は、令和5年4月開催予定の為、出展者募集、出展者向け説明会開催等の出展準備を行う。

	(事業内容) 展示会共同出展 10社程度
③医工連携 出会いのサロン (医療・福祉機器分野) (委託事業)	企業の製品や技術に対して、医師や医療関係者等からの評価や意見を聴取する機会を提供する。 (事業内容) 学会に付設する展示会への出展支援 5社程度
④ロボットメーカーとのビジネスマッチング支援事業 (ロボット分野)	県内企業のロボット分野における新たな部品、部材や技術の開発を支援するため、ロボットメーカーに対して技術者との情報交換を行う機会や新技術の提案による販路開拓支援を行う。 (事業内容) 提案企業 10社程度

ウ その他

事業名	事業内容
①第20回学生フォーミュラ日本大会2022への支援 (次世代自動車分野)	県内自動車関連企業の技術PRを目的としてEV車両、自動車部品の展示支援を行うほか、大会支援を行う。 (事業内容) 次世代自動車技術のPR展示 5社程度、大会支援
②業用ホームページ運営等事業情報発信事業 (共通)	事業用ホームページ等により事業情報を発信し、新成長戦略的育成事業を推進する。 (事業内容) 専用ホームページの保守、メールマガジン配信等

(2) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

EV化、自動運転化等に対応するため、産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

ア 啓発・技術支援

事業名	事業内容
MaaSビジネスマッチング交流会 (次世代自動車分野)	MaaSの社会実装を推進するため、県内における企業及び自治体によるMaaSの取組を紹介し、企業や自治体間のネットワーク形成と、県内企業の新たなモビリティサービスへの参入機会を構築する。 (事業内容) ビジネスマッチングの開催

イ 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
①次世代自動車コーディネーター事業 (次世代自動車分野)	次世代自動車関連の専門家を2名配置する。 ・企業を訪問し、ニーズの把握や、技術シーズの発掘・確立支援 ・助成金採択企業に対する事業化支援 ・次世代自動車分野各事業のフォローアップ ・最新の次世代自動車情報の収集、提供 ・展示会でのマッチング支援等の販路開拓支援 等

②人とくるまのテクノロジー展2022への 出展支援 (次世代自動車分野)	県内企業の技術力をPRすることを目的に、メーカー等との商談を通じて最新動向の情報収集や求められる技術を把握し、更なる技術開発につなげる。 (事業内容) 展示会共同出展 6社
③人とくるまのテクノロジー展2023への 出展支援 (次世代自動車分野)	次年度共同出展のための準備を行う。 (事業内容) 展示会共同出展 6社程度
④企業情報データベース (次世代自動車分野)	次世代自動車に係る高い技術力を持った県内中小企業の情報を県内外のOEM、メガサプライヤー等に発信し、ビジネスマッチングを促進する。 (事業内容) 企業情報の公開 (HP、冊子)、企業情報の更新

(3) 静岡型航空産業育成事業

航空機部品製造産業の振興を目的に、航空機部品製造基盤技術を保有する県内企業の育成を行うと共に、次世代無人航空機を活用したビジネスモデルの検討を行う。

ア 啓発・技術支援

事業名	事業内容
航空宇宙中核人材育成事業 (航空宇宙分野) (委託事業)	県内の航空宇宙産業の中核を担う人材を育成する。 (事業内容) 講義と実習を交えた育成講座の開講

イ 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
①航空機産業認証取得助成 (航空宇宙分野)	航空業界への参入促進を図るため、品質保証に係る認証取得に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 JISQ9100 (3,000千円)・Nadcap (5,000千円)、〈期間〉 2年以内、〈助成件数〉 3件程度
②航空機産業設備投資・高度人材育成事業 費補助金 (航空宇宙分野)	航空機製造に関する認証を取得している企業の生産能力、加工能力の増強を目的に、航空機部品製造に必要な設備投資に対して、また、航空機製造に係る技術や品質管理の高度化を目的とする人材育成に対して助成金を交付する。 (事業内容) ・設備投資 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 15,000千円、 〈期間〉 1年以内 〈助成件数〉 5件程度 ・高度人材育成 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 1,000千円、〈期間〉 1年以内 〈助成件数〉 3件程度

③航空機産業専門家（重工業等）によるマッチング支援 （航空宇宙分野） （委託事業）	航空産業に新規参入しようとする企業の販路開拓活動を支援するために、専門家による活動を行う。 （事業内容） コーディネーター4名に対する活動支援
---	---

ウ その他

事業名	事業内容
次世代モビリティWG （航空宇宙分野）	静岡型航空産業育成事業で製造した次世代無人航空機を含めた次世代モビリティに関係する企業や研究機関等からなるWGを設置し、企業間の連携の場を作ることで、静岡の特色、地域特性を活かした次世代モビリティの社会実装に向けた検討を行う。 （事業内容） ・WGの開催（参加者を広く募ったセミナーの開催を含む） 協議内容の設定、協議会の議事・運営、議事録の作成等 ・その他WG目的に必要な事務

（4）リーディング産業育成事業

新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連など、新たな成長産業分野への進出を目指す県内中小企業等を支援するため、研究開発・試作品支援、事業化・販路開拓支援等の助成事業を実施する。

ア 研究開発支援

事業名	事業内容
①産学連携研究開発助成事業	成長分野をはじめ、幅広く産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、公設試験研究機関と連携して行う事業に対し助成金を交付する。 （事業内容） 〈補助率〉2/3、〈限度額〉10,000千円（2年間で計20,000千円）、〈期間〉1年以内（2年計画継続申請可）、〈助成件数〉継続3件・新規1件程度
②中小企業研究開発助成事業	成長分野をはじめ、幅広く産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業に対し助成金を交付する。 （事業内容） 〈補助率〉2/3、〈限度額〉5,000千円、〈期間〉1年以内、〈助成件数〉2件程度
③次世代自動車技術革新対応促進助成事業 （産学官連携型） （次世代自動車分野）	次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、公設試験研究機関と連携して行う事業に対し助成金を交付する。 （事業内容） 〈補助率〉2/3、〈限度額〉10,000千円（2年間で計20,000千円）、〈期間〉1年以内（2年計画継続申請可） 〈助成件数〉継続1件・新規1件程度
④次世代自動車技術革新対応促進助成事業 （一般型） （次世代自動車分野）	次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業に対し助成金を交付する。 （事業内容） 〈補助率〉2/3、〈限度額〉5,000千円、〈期間〉1年以内、〈助成件数〉新規3件程度

イ 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
①事業化推進助成事業	成長分野に関する研究成果を事業化するための研究開発に対して、助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 15,000千円 (2年間で計 22,500千円)、〈期間〉 1年以内(2年計画継続申請可)、 〈助成件数〉 継続2件・新規2件程度
②先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業 (共通)	先端企業育成プロジェクト推進事業費(県補助金)採択企業を対象に、事業化の推進のため、事業化に向けた更なる研究開発に対して助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 15,000千円 (2年間で計 22,500千円)、〈期間〉 1年以内(2年計画継続申請可)、 〈助成件数〉 継続1件・新規1件程度
③次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (事業化型) (次世代自動車分野)	次世代自動車分野に関する研究成果を事業化するための研究開発に対して、助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 15,000千円 (2年間で計 22,500千円)、〈期間〉 1年以内(2年計画継続申請可)、 〈助成件数〉 継続2件、新規4件程度
④試作品開発助成(次世代自動車) (次世代自動車分野)	EV化、自動運転化などに対応するため、自社の技術力を広く情報発信するために使用するサンプル品の製作に対し助成する。 (事業内容) 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 2,000千円、 〈期間〉 1年以内、〈助成件数〉 5件程度

4 医療機器産業基盤強化推進事業

事業費 273,000千円 (262,500千円)

医療機器産業等の基盤強化に必要な初期投資を重点的に支援し、医療現場の課題の解決に繋げると共に、県内中小企業の医療健康産業など「命を守る産業」へのシフトを図っていく。

製品開発・生産支援

事業名	事業内容
医療機器産業基盤強化推進事業 (医療機器分野)	医療健康産業へのシフトのための初期投資と研究開発、事業化までの一連の取組に対する補助金を活用した一環支援体制を構築し、「命を守る産業」である本県医薬品・医療機器産業の場の力を一層強化する。 (事業内容) ・初期投資助成 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 20,000千円、〈期間〉 1年以内 〈助成件数〉 10件程度 ・研究開発・事業化助成 〈補助率〉 2/3、〈限度額〉 10,000千円、〈期間〉 1年以内 但し2年継続申請可(2年間 20,000千円) 〈助成件数〉 継続3件、新規5件程度

5 地域創生起業支援事業

事業費 92,000千円 (92,000千円)

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業等を支援するため、創業事業費等に要する経費の一部を補助すると共に起業家等への伴走支援を行う。

(1) 起業支援金

事業名	事業内容
地域創生起業支援事業	地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業等を支援するため、創業事業費等に要する経費の一部を補助する。 (事業内容) 〈対象分野〉雇用創出、子育て支援、保健・医療・福祉、産業振興、防災・減災、まちづくり・地域活性化 〈対象事業〉地域課題の解決に資する社会的事業 〈対象者〉①公募開始日以降、補助事業期間完了日までに個人事業の開業届出若しくは株式会社、企業組合、特定非営利活動法人等の法人を設立し、代表者となる者 ②Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者 〈補助率〉1/2、〈限度額〉2,000千円、〈期間〉1年以内、〈補助件数〉45件程度 (令和3年度申請額平均1,750千円/件)

(2) 伴走支援の実施

交付決定した起業者に対し、事業計画の相談対応や販路開拓等の経営支援を行う。

- ・実施計画回数 86回

(3) セミナーの開催

起業者等の事業計画の策定支援及び起業後の事業継続と起業者相互のネットワーク形成を支援するため、セミナーを開催する。

- ・事業計画策定セミナー
- ・ステップアップセミナー

公2 経営基盤強化

事業費 336,475 千円 (349,674 千円)

中小企業の経営基盤の強化を図るため、企業が抱える経営諸課題等についての相談や課題解決のための専門家派遣、経営革新への取り組みに対する指導、下請企業への受注機会の提供、取引条件の改善支援等を行う。

1 中小企業支援センター事業

事業費 105,542 千円 (130,910 千円)

経営の助言・調査・研究・情報の提供等を行うことにより、中小企業の経営資源の確保を支援する。

(1) 支援機関連携促進事業

情報交換・事業連携等のため、県内支援機関等との連携会議を開催するとともに、全国またはブロック単位、他都道府県の支援機関等が行う会議への参加および人材交流・支援策調査等を行う。

- ・県内支援機関等との情報交換・事業連携等会議の開催 1回
- ・各支援機関及び金融機関、商工連等での事業説明会の開催 随時
- ・全国またはブロック単位、他都道府県の支援機関等との交流 1回
- ・認定支援機関として支援 5件

(2) 支援体制整備事業

創業者や中小企業者が抱える問題・課題解決を支援するための専門家（経営、技術、IT、デザイン、ISO分野）の登録更新・新規登録者の募集を行い、登録専門家をホームページ上で公開するとともに、支援策等のパンフレット作成・配付を行い、事業の啓発・普及活動を行う。また、支援企業に対する訪問、地域の支援機関との連携等による支援対象者の発掘を行う。

- ・専門家登録予定 350名

(3) 専門家派遣事業

創業者や中小企業者の経営基盤向上・新分野進出等を支援するため、中小企業者等からの要請に応じて登録専門家を派遣（1/3 受益者負担）し助言を行う。また、ISOの認証取得を目指す企業に対し、長期（1 企業 10 回予定）の専門家派遣を実施し、認証取得の支援を行う。

- ・派遣計画 390 社 2,000 回 （令和3 年度当初 530 社 2,700 回）

(4) 支援センター管理費事業

- ・人材育成

中小企業基盤整備機構（中小企業大学校）が実施する中小企業診断士の資格取得を目的とした研修・支援担当者の支援能力資質向上等に係る研修等を受講するため職員を派遣し、専門相談のための基盤作りの強化を行う。その他、適宜必要な研修を受講することとする。

また、ISOを認証取得している又は認証取得しようとする中小企業を対象に、ISO内部監査員を育成するセミナーを開催する。

- ・支援担当者専門研修
- ・中小企業診断士理論政策研修
- ・ISOセミナー開催 ISO9001 内部監査員養成コース（40 人）

(5) 地域中小企業支援センター支援事業

経営革新計画作成の助言・支援等の地域相談窓口として、地域中小企業支援センター（17 機関）に委託することにより、中小企業の経営革新への取り組み企業の発掘を促進させる。

- ・委託先 県内商工会議所（15 機関）、商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・経営革新計画作成支援 500 件・

2 下請振興等事業

事業費 65,500 千円（66,700 千円）

県内下請中小企業の振興を図るため、取引あっせんや商談会開催等により受注機会拡大を支援するほか、講習会開催や窓口相談により下請取引の適正化を推進する。

(1) 下請振興事業

①支援体制整備事業

取引あっせん事業効率化のため、企業データベースを構築と企業検索支援サイト「ものナビ」の機能充実を目指し、取引先開拓支援の円滑化を図る。また、全国及びブロック単位の会議等へ参加し、取引あっせんの広域化を図るための情報収集を行う。また、研修会に参加し、支援担当者の資質向上を図る。

②窓口相談事業

下請取引に係る苦情相談に対して職員が助言を行うほか、下請取引に係る法律相談日を設定し、顧問弁護士による助言を行う。（下請かけこみ寺相談員の設置：R3 年～）

- ・無料相談日：原則毎月第2 月曜日×12 か月

③取引あっせん事業

ア 受発注情報等収集提供事業	
	○受発注企業の登録促進及び下請取引のあっせん
	・登録企業（発注企業） 760 社
	（受注企業） 2,950 社
	・発注開拓件数 100 件
	・あっせん紹介件数 300 件
	・成立件数 60 件
	○ものづくり企業ナビ
	・登録企業 400 社
	・生産性向上等デジタル化セミナー

	○受発注情報の提供 新聞及び民間情報機関誌等への情報提供
	○専門調査員による 県外発注情報収集（愛知県1名） 県内発注情報収集及び受注企業への情報提供（県内1名） 稼働日数：20日/月、巡回企業数：210社/年
イ 商談会開催等事業	
	○合同商談会及び展示商談会の開催等 ・広域商談会 3回 山梨・静岡 連携ものづくり商談会（7月 山梨県甲府市） マッチングフェア in なごや （10月13日 愛知県名古屋市） 神奈川・静岡ものづくり商談会 （2月 神奈川県西部） ・展示商談会出展支援「機械要素技術展」（幕張メッセ） 令和4年6月

④下請取引適正化講習会開催事業

親事業者及び下請事業者を対象に、下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法についての講習会を開催する。

（2）情報支援事業

①支援体制整備事業

情報支援事業の強化のため、財団のネットワーク機器を整備し、情報提供体制の強化を図るとともに、ホームページの活用による情報提供、各種施策についてメールマガジンの発行、相談窓口における経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材（DVD・ビデオ）の貸出等を行い、中小企業の情報化を支援する。また、全国及びブロック単位、他都道府県の支援機関等が行う会議へ参加することにより、情報収集機会の拡大を図るとともに、中小機構等が開催する支援担当者専門研修会へ参加することにより、支援担当者の能力開発を図り、ハード面・ソフト面から情報支援体制の整備を行う。

- ・財団ホームページへのアクセス件数 60,000件
- ・メールマガジンの発行 2,300ヶ所/月2回
- ・公的資金・助成金等資料データの収集

②窓口等相談事業

相談窓口情報相談員を配置するとともに、情報資料の閲覧、視聴覚ビデオの貸出等を行うことにより、中小企業者等からの経営資源に係る情報相談等に対応する。また、毎週水曜日に（一社）静岡県中小企業診断士協会との連携により派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応する。

- ・窓口相談件数 2,000件

3 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業

事業費 16,300千円（15,300千円）

製造現場における生産性向上によって県内中小企業の付加価値の増大を促進することを目的に、経営改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を推進する企業内リーダーを養成することを目的とした「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を実施する。

・静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール実施事業

「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」の開講に向けて、企画・運営、受講者募集、現場実習受入企業先の選定など、開講に向けた準備を実施する。

○スクール開講

- ・開講期間 令和4年8月～11月
- ・募集定員 24名程度
- ・講師 静岡ものづくり革新インストラクタースクール等を修了した企業OB

○企業内ミニスクール

・実施事業 5社程度（1社あたり講師1名×5回）

・サービス産業生産性向上優良事例の普及促進事業

アフターコロナ時代に対応した新たな生産性向上優良事例の創出や効果的な手法を導入するために必要なステップを示す手順書の策定、セミナー開催等により、サービス事業者への横展開を図り、サービス産業の労働生産性向上を支援する。

また、サービス事業者へのスクール開催を見据え、サービス産業の生産性向上に関する講師選定、他県事例調査を併せて行う。

- ・セミナー開催 3回
- ・セミナーカリキュラム構築
- ・他県事例調査
- ・ミニスクール実施 1回

4 中小企業IoT活用促進事業

事業費 21,440千円（21,500千円）

産学官連携の組織である「静岡県IoT活用研究会」を中心に、県内企業におけるIoTの利活用を促進し、①生産性の向上や経営力の強化及びビジネス機会の創出、②新たな企業連携・産学連携の構築を図る。

令和4年度からはIoT技術の「普及」から「実装支援」に軸足を移し、製造現場等へのIoT導入を加速化するため、産学官で構成する「静岡県IoT活用研究会」を発展的に改組し、「静岡県IoT導入促進コンソーシアム」を設立する。

(1) 中小企業IoT活用促進事業

区 分	内 容
IoT人材の育成	《IoT大学連携講座》 静岡大学、県工業技術研究所と連携した講座及びIoT実践演習。演習で設定したIoT機器を、専門家のサポートの下、自社製造現場に設置・導入することによりIoT実装を支援。 10社×3地区（東部・中部・西部）
IoT診断	IoTを導入したい企業に対し、「IoTアドバイザー」を派遣 ・製造現場の導入診断 ・提案書(RFP)の作成支援 ・5社×10回
マッチング支援	IoT導入したい企業と「IoTサポート企業(ITベンダーなど)」とのマッチング支援 県工業技術研究所(支援センター)のIoT推進ラボ展示企業とのマッチングを積極的に行う。
コンソーシアム運営	運営経費。

(2) ふじのくに ICT人材育成事業

AIやIoTなどの先端技術の急速な発展に対応するため、ICT人材の確保・育成を総合的に推進するプロデューサー（1名）を配置し、ICT人材育成に関する施策の立案・調査や、ICTに関する企業の技術力向上を図る。

- ・ICT人材の確保・育成をはじめとするICT関連施策の立案・提言
- ・国や自治体、企業の先進事例や、最新のICT技術、活用事例の調査
- ・各種各層の人材に対するICT講座の需要調査、企画運営に係る調査 等

(3) 企業参加型オンラインコミュニティ運用事業

県内で新たな事業に取り組む企業に対し、国、県等の支援情報をデータベース化し一元的に提供することともに、双方による相談・交流が可能な企業参加型オンラインコミュニティを運営する。

- ・しずおか産業創造プラットフォームの管理・運営業務

新着支援情報の収集、リスト整理、更新 等
コミュニティサイトの参加申請へ対応 等
・プラットフォームの周知・広報業務

5 産業成長戦略推進事業

事業費 5,505千円(7,045千円)

(1) 販売戦略構築支援事業

販路開拓等に課題を抱える県内中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。また、技術課題を有する大手企業等と、課題解決に向けた技術シーズを有する県内企業とのマッチングを支援するための事業を実施する。

- ・販売戦略サポート委員会 5回
- ・技術ニーズ説明会 3回

(2) 地域経済牽引企業創出支援事業

地域経済牽引事業計画の策定を促進し、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者を支援する。

(事業の概要)

地域経済牽引事業計画を策定する事業者に対し、専門家（中小企業診断士等）の派遣により、地域経済牽引事業計画の作成や地域未来投資促進法の支援策活用（国の競争的資金獲得等）の支援を行う。

- ・専門家派遣（予定） 6社 12回

6 事業承継支援事業

事業費 2,500千円(2,500千円)

(1) M&A技術評価支援事業

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターが行うM&A・マッチング支援の促進を図るため、センターに相談のあった売り希望企業の技術的価値を可視化するとともに、マッチング候補先の選定に資するための技術評価を行う。

①技術コーディネーターによる予備調査

センターから依頼を受けた売り希望企業が、技術評価先として妥当であるか、ヒアリングを実施するとともに、売り希望企業の技術を欲する見込み企業についてアドバイスを行う。

②専門家による技術評価

技術士等の専門家が売り希望企業の技術評価を行う。

○実施計画件数：20件

7 中小企業脱炭素化推進事業

事業費 35,000千円(新規)

2050年カーボンニュートラルや2030年の温室効果ガス排出削減目標達成に向けて、脱炭素化や省エネへの取組が遅れている県内中小企業の支援体制を構築し、脱炭素化を推進する。

- ・中小企業脱炭素化推進協議会の設置、運営
- ・調査・戦略策定、事例紹介
- ・カーボンニュートラル化推進戦略策定
- ・人材育成等
- ・ワンストップ相談窓口（プラットフォーム運営）

8 高度化資金貸付診断等事業

事業費 18,442千円(18,735千円)

高度化事業は、中小企業者が共同して工場団地等を建設する事業に対して、県が資金を貸し付けるとともに、経営診断・助言等により支援する制度である。平成13年度以降、静岡県から当該経営診断・助言等を受託している。

○高度化資金貸付制度の概要

- ・貸付期間 20 年以内（うち据置期間 3 年以内）
- ・貸付利率 3 年度未定（3 年度 0.35%）
- ・貸付割合 貸付対象経費の 80% 以内
- ・貸付先 事業協同組合、街づくり会社（三セク）等

○高度化診断業務委託の概要

①診断

区分	4 年度 計画件数	内容
新規貸付 診断	6	・新規貸付の際の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更 診断	6	・既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ 診断	17	・貸付から 1 事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・条件変更診断後の事後助言（フォローアップ）
対象診断	1	・高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	30	

②成績定期調査

区分	4 年度 計画件数	内容
財務分析	51	・高度化団地等へ進出している企業の財務分析

9 経営革新計画支援事業

事業費 21,700 千円（25,890 千円）

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行うとともに、県内中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。

また、承認企業の実施状況調査分析を行い、計画実現に向けた助言、必要に応じた支援を実施する。

- ・新規受付事務（変更を含む） 120 件
- ・実施状況報告回答率 50%以上

10 設備貸与事業

事業費 28,106 千円（41,803 千円）

小規模企業者等（原則として従業員 20 名以下）及び創業者を対象として、設備を寄贈販売およびリースすることにより、小規模企業者等の経営基盤の強化促進を目的に事業を実施していたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸与を中止したため、既貸与先のフォローと債権回収を行う。

11 中小企業振興貸与事業

事業費 1,021 千円（1,021 千円）

設備貸与事業の補完として、中規模中小企業者等の経営基盤の強化を促進することを目的として実施していたが、平成 15 年度より新規の貸与を中止したため、既貸与先のフォローと債権回収を行う。

12 設備資金貸付事業

事業費 1,275 千円（4,168 千円）

小規模企業者等（原則として従業員 20 名以下）等及び創業者を対象として、設備導入に係る資金の貸付に

より、小規模企業者等の経営基盤の強化促進を目的に事業を実施していたが、平成 26 年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸付を中止したため、既貸付先のフォローと債権回収を行う。

公3 科学技術研究開発支援

事業費 49,482 千円 (125,050 千円)

県内企業等が行う新技術・新製品開発等への支援、企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行う。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 31,474 千円 (32,893 千円)

県内中小企業における新技術・新事業の創出を促進するため技術コーディネーターを配置し、中小企業の技術的課題解決・事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うと共に、県内の各支援機関等を有機的に結びつける産学官連携体制の強化・充実を図る。

また、知的財産等の技術シーズの県内中小企業への利用促進、中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対する外国出願支援を行う。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーターを配置し、新成長産業戦略的育成事業で実施する事業化推進助成における採択課題の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県試験研究機関、県内大学の技術シーズの橋渡しを行う。

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業への利用促進を図るため、新事業の創出をめざした「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング会、研修会を実施する。

(3) 知的財産を活用した大学連携

大手企業等が保有する開放特許等の技術シーズを活用した大学生によるビジネスアイデア大会の実施及び中小企業へのアイデアのマッチングを行い、事業化を支援する。

(4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスを行い、事業化を支援する。

(5) コーディネーターのスキルアップ事業

県内コーディネーターを各種研修会に派遣し、コーディネーターのスキルアップを図る。

(6) 外国出願支援事業

外国特許庁への出願に要する経費の一部を助成する。

事業名	事業内容
外国出願支援事業	特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成する。 (事業内容) 〈補助率〉 1/2、〈限度額〉 3,000 千円、 〈期間〉 1 年以内、〈助成件数〉 8 件程度

2 地域ビジネス応援事業

事業費 15,970 千円 (16,032 千円)

地域の活性化を応援する目的で、県内中小企業者、特定非営利活動法人が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業の支援を行う。

(1) SDG s 貢献企業支援事業

静岡県内中小企業者及び特定非営利活動法人が取り組むSDG s (持続可能な開発目標) 達成に向け、地域資源の活用を始めとする新商品や新サービスの開発、販路開拓等を積極的に取り組み、静岡県内の地域課題を解決するための事業に対して、経費の一部を補助する。

補助率：2／3 限度額：2,000千円 5件程度

(2) 販売戦略構築支援型助成事業

産業財団が開催する販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業者が取り組む事業に助成金を交付する。

補助率：2／3 限度額：500千円 7件程度

(3) 静岡県女性経営者団体支援事業

静岡県内企業の女性経営者・女性管理者が活躍できる企業を支援する静岡県女性経営者団体「A・NE・GO (Assist Next Go)」を支援する。

公4 フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクト

事業費 183,950 千円 (199,604 千円)

静岡県が策定した「フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクト第1次戦略計画」に基づき、「超高齢社会を踏まえた健康寿命の延伸」と「経済の持続的発展を目指した新しいビジネスモデルの創出」に対応するため、機能性表示食品や化粧品開発及び食を中心とするヘルスケアサービスの開発促進等を通じて、産業競争力を向上させることによって、健康増進社会を実現し、異分野の融合によるイノベーションの創出を達成する。

1 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト推進事業

事業費 96,473 千円 (94,915 千円)

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトを推進するため、産学官連携による新製品の研究開発と地元企業の事業化の促進、プロジェクト成果品等の販路開拓の取組等を支援する。

(1) 企業の事業化支援

①参画市連携セミナー・商談会

- ・参画市(静岡市・焼津市・藤枝市)と連携して、セミナーや商談会を開催

②展示会等への出展支援

- ・北洋銀行ものづくりテクノフェア(北海道)、インフォメーションバザール(首都圏)

(2) ビジネスマッチングの推進

- ・事業化コーディネーター設置
- ・産学官連携による研究に係る相談対応
- ・フードテック推進のためのセミナー等の開催及び事業者間連携の促進
- ・食品や化粧品等の商品開発、製品化に係る相談対応など

(3) 機能性食品等開発強化と販売強化

①サイエンスアドバイザー設置

- ・機能性表示食品の届出支援
- ・機能性素材成分分析及び活用 (GABA など)
- ・産官学民金、各種クラスターとの連携促進 (AOI、MaOI、静岡市海洋産業クラスター協議会)

②販路開拓・拡大アドバイザー設置

- ・成果品等販売支援 (食品素材、プロジェクト成果品等→スーパー、ドラッグストアほか)
- ・スーパーマーケット・トレードショー出展支援 (幕張メッセ)

(4) フーズ・ヘルスケアプロジェクト機能強化

静岡県立大学と連携してヒト介入試験及びシステムティック・レビューの体制整備・運営を行う。

- ・ヒト介入試験
- ・システムティック・レビュー

(5) 化成品・加工機械開発強化

①化成品・加工機械コーディネーター設置

- ・化成品・加工機械メーカーの製品開発、企業マッチング等を支援

②人材育成

- ・化粧品関連事業者や同分野への新規参入を考える事業者向けフォーラムやセミナーの開催

③販路開拓

- ・化粧品・加工機械開発支援向けの国内展示会等に出展 (化粧品開発展 東京)
- ・BtoB、BtoC を対象とした化粧品等の販路開拓の支援
- ・化粧品 OEM・ODM 受注拡大の支援

④県民を対象とした取組

- ・県民に県内化粧品関連産業をPRする取組を実施

⑤化粧品等研究開発推進事業助成金

農林水産品・県内天然素材を活用した化粧品もしくは製品又はこれらを製造する加工機械の開発に対して助成する。

(補助率1/2、限度額5,000千円、期間1年以内)

2 高付加価値型食品等開発推進事業

事業費 10,900 千円 (10,900 千円)

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの一環として、試作品開発・実証試験等への支援を行うことにより、県内中小企業者等による高付加価値型食品等の製品化を促進する。

(1) 食品等開発助成事業

食料品、化粧品 (食品素材を活用したもの)、食品機械分野において、機能性を高めた製品化に向けた試作品開発・実証試験を行う事業に対して助成する。

(補助率1/2、限度額2,000千円、期間1年以内)

(2) 新事業創造研究会

センター主導により、オープンイノベーションの場を通じて、戦略計画に沿った各種テーマにおける商品開発に取り組む活動を支援する。

(補助額 定額、限度額500千円、期間1年以内)

3 産業人材育成事業

事業費 2,020 千円 (2,090 千円)

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの一環として、地域企業の新製品・サービスの開発を促進するため、食品加工技術や機能性食品素材、食品の安全性に関する知識などを総合的に身につけた中核人材を育成する。

○総合食品学講座の開催

- ・受講生 84 名（うち一括受講者 24 名）
- ・講座内容案
 - A：食品の加工技術（8 講座）
 - B：食品の安心・安全技術（7 講座）
 - C：マーケティング・販売戦略（6 講座）
 - D：実習（微生物検査技術など）（5 講座）
 - E：グループ活動（10 時間）
- 計 26 テーマ及びグループ活動 10 時間
- ・会場
静岡県立大学、静岡県産業経済会館、静岡県工業技術研究所

4 ヘルスケア産業推進事業

事業費 66,066 千 (84,046 千円)

令和元年度から 3 年度にかけて、静岡県、静岡県立大学、産業財団は、連携して「健康食」をテーマとするイノベーションに基づく、食品産業の高付加価値化に取り組んだ。（健康食イノベーション推進事業）

これまでに構築したプラットフォームを活用し、食とは異なる分野の民間事業者との連携による事業化を促進するなどヘルスケアビジネスの創出を広く支援する。

（1）プラットフォーム構築事業

産学官金のネットワークの構築と交流・ディスカッションを通じたオープンイノベーションを促進するためフォーラム及びセミナーを開催する。

（2）プラットフォーム設置事業

プロパー職員、健康食コーディネーター及び総括プロデューサーを配置し、情報発信や商品開発、販路開拓等の支援を行う。

（3）ヘルスケア産業助成事業

- ・加工食品輸出スタートアップ支援助成金

加工食品の海外向け商品開発及び海外販路開拓・拡大を目的として海外で開催される展示会等への出展や具体的な販路開拓・拡大を行う事業に対して助成する。

（補助率 1/2、限度額 1,500 千円、期間 1 年以内）

（4）ヘルスケア産業プロモーション事業

食品・ヘルスケア関連企業の商品やサービスの需要創造・販路開拓に向け、展示会への出展及びテストマーケティング等を行う。

①セミナーの開催

新たな知見に触れる機会の提供や先駆的な製品・サービスの開発プロセスなどの共有、企業間ネットワーク構築の場を提供し、研究開発・販路開拓の促進及びビジネスモデルの横展開の促進を図る。

②展示会への出展

県内企業のプロジェクト成果品等の食品やヘルスケア商品・サービスをPRし、新たな販路開拓を促進するため、首都圏で開催される商談会や展示会に静岡県ブースを設置する。

- ・ウェルネスフードEXPO（東京ビッグサイト）、通販食品展示商談会（東京交通会館）、健康博覧会（東京ビッグサイト）

③国内テストマーケティング事業

プロジェクト成果品等を首都圏の店舗でテスト販売し、販売動向や消費者の意見等を参加事業者へフィードバックし、商品のブラッシュアップや首都圏での販路開拓を支援する。

（5）リビングラボ事業

ヘルスケアビジネスの事業化を促進するため、ヘルスケアコーディネーターを配置し、リビングラボを運営するとともに、新たなヘルスケアビジネスの創出に向け、事業化に向けた取組を支援する。

① リビングラボの運営

ヘルスケアコーディネーターを配置し、リビングラボの運営及びヘルスケアビジネスの事業化促進を行う。

②ヘルスケアビジネス事業化促進助成金

新たなヘルスケアサービスや製品の事業化を予定したビジネスプランについて、市場調査や効果検証など、事業が成立する可能性を検証するための取組、または事業者が実施する実証を含む研究開発や販路開拓の取組みに対して助成する。

- ・事業可能性調査（補助率1/2、限度額2,000千円、期間1年以内）
- ・実証事業（補助率1/2、限度額5,000千円、期間1年以内）